



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 戸田建設株式会社

コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 雅則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 山崎 俊博

TEL 03-3535-1357

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	328,512	15.7	15,840	61.0	17,649	55.5	16,198	39.7
27年3月期第3四半期	283,915	△9.0	9,837	37.9	11,349	31.3	11,599	△11.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 13,634百万円 (△48.5%) 27年3月期第3四半期 26,492百万円 (△11.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	52.74	—
27年3月期第3四半期	37.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	531,390	194,436	36.2
27年3月期	495,442	182,988	36.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 192,158百万円 27年3月期 180,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	496,000	18.0	19,100	47.2	21,000	41.8	18,800	34.0	61.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	322,656,796 株	27年3月期	322,656,796 株
28年3月期3Q	15,556,921 株	27年3月期	15,520,634 株
28年3月期3Q	307,118,470 株	27年3月期3Q	309,415,949 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
4. （参考）個別財務諸表等	10
（1）（参考）四半期貸借対照表	10
（2）（参考）四半期損益計算書	12
5. 補足情報	13
（1）連結業績の実績及び予想の概要	13
（2）個別業績の実績及び予想の概要	14
（3）個別受注・売上・繰越実績	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、輸出や生産等に弱い動きが見られた。また、原油価格の下落、新興国経済の成長鈍化などが世界経済に与える影響が懸念され、先行きに対する不透明感が高まっている。建設業界においては、民間工事からの受注が堅調に推移した一方で、官公庁工事が減少に転じるなど、全体として前年度を下回る水準で推移した。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、主に当社における完成工事高が増加したことにより、前年同四半期比15.7%増の3,285億円となった。

営業損益については、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いているが、採算重視の受注方針の徹底等により、当第3四半期連結累計期間における完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が10.2%と前年同四半期比1.0ポイント上昇し、売上総利益は333億円（前年同四半期比27.7%増）となった。一方、販売費及び一般管理費については、175億円と前年同四半期比7.6%増加したため、営業利益は158億円（前年同四半期比61.0%増）となった。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、176億円の経常利益（前年同四半期比55.5%増）となった。

親会社株主に帰属する四半期純損益については、特別利益において、投資有価証券売却益5億円等を計上した結果、161億円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比39.7%増）となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に比較的偏るといふ季節的変動要因があるため、第3四半期連結累計期間における完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に少なくなる傾向がある。

セグメント別における業績は以下のとおりである。セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

(建築事業)

売上高は2,559億円（前年同四半期比21.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は119億円（前年同四半期比107.8%増）となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事（国内）、民間工事（国内）共に減少し、全体（海外含む）では2,342億円と、前年同四半期比12.7%減となった。

(土木事業)

売上高は618億円（前年同四半期比4.8%減）となり、セグメント利益は27億円（前年同四半期比14.2%減）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前年同四半期比16.2%増となったが、官公庁工事（国内）が同11.4%減となり、全体（海外含む）では688億円と、前年同四半期比10.4%減となった。

(不動産事業)

売上高は125億円(前年同四半期比30.9%増)、セグメント利益(営業利益)は10億円(前年同四半期比28.0%増)となった。

(その他の事業)

売上高は8億円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前年同四半期比81.1%減)となった。

(2)財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、販売用不動産が46億円、投資有価証券が29億円減少したが、受取手形・完成工事未収入金等の増302億円、未成工事支出金の増142億円などにより、前連結会計年度末と比較して359億円増加の5,313億円(7.3%増)となった。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が101億円、工事損失引当金が45億円減少したが、未成工事受入金の増203億円、社債の発行100億円などにより、前連結会計年度末と比較して244億円増加の3,369億円(7.8%増)となった。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上161億円などにより、前連結会計年度末と比較して114億円増加の1,944億円(6.3%増)となり、自己資本比率は36.2%となった。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、現時点では、当社グループを取り巻く経営環境に大きな変化はないことから、平成27年11月12日に公表した通期連結業績予想から変更はない。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、上記の変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,488	38,116
受取手形・完成工事未収入金等	121,009	151,305
有価証券	10,235	17,149
販売用不動産	20,903	16,244
未成工事支出金	10,806	25,070
その他のたな卸資産	424	797
その他	22,318	19,549
貸倒引当金	△1,114	△1,248
流動資産合計	228,072	266,986
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	12,179	11,870
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	709	613
土地	60,367	60,818
リース資産（純額）	182	166
建設仮勘定	122	224
有形固定資産合計	73,561	73,692
無形固定資産	2,969	3,130
投資その他の資産		
投資有価証券	185,476	182,516
長期貸付金	765	619
退職給付に係る資産	2,296	1,778
その他	2,806	3,145
貸倒引当金	△506	△479
投資その他の資産合計	190,839	187,580
固定資産合計	267,370	264,404
資産合計	495,442	531,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,216	97,017
短期借入金	32,597	33,392
未払法人税等	651	2,473
未成工事受入金	26,763	47,099
賞与引当金	3,905	1,392
完成工事補償引当金	2,316	2,139
工事損失引当金	7,576	3,004
訴訟損失引当金	435	—
預り金	15,314	22,191
その他	11,992	12,483
流動負債合計	208,769	221,193
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	33,735	37,026
繰延税金負債	36,252	35,113
再評価に係る繰延税金負債	8,268	8,268
役員退職慰労引当金	133	153
関係会社整理損失引当金	532	421
退職給付に係る負債	21,466	21,684
資産除去債務	167	168
その他	3,126	2,923
固定負債合計	103,684	115,760
負債合計	312,454	336,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,504	25,588
利益剰余金	59,155	72,912
自己株式	△8,212	△8,233
株主資本合計	99,449	113,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,942	72,961
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	6,017	6,307
為替換算調整勘定	40	△550
退職給付に係る調整累計額	91	168
その他の包括利益累計額合計	81,095	78,889
非支配株主持分	2,443	2,278
純資産合計	182,988	194,436
負債純資産合計	495,442	531,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	274,523	314,845
不動産事業等売上高	9,392	13,667
売上高合計	283,915	328,512
売上原価		
完成工事原価	250,686	284,243
不動産事業等売上原価	7,111	10,913
売上原価合計	257,797	295,156
売上総利益		
完成工事総利益	23,837	30,602
不動産事業等総利益	2,280	2,753
売上総利益合計	26,118	33,356
販売費及び一般管理費	16,280	17,515
営業利益	9,837	15,840
営業外収益		
受取利息	320	310
受取配当金	1,927	2,132
その他	209	280
営業外収益合計	2,456	2,724
営業外費用		
支払利息	665	701
支払手数料	167	145
その他	111	67
営業外費用合計	944	914
経常利益	11,349	17,649
特別利益		
固定資産売却益	266	168
投資有価証券売却益	313	503
訴訟損失引当金戻入額	—	281
負ののれん発生益	480	—
その他	1	15
特別利益合計	1,062	969
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産廃棄損	1	334
投資有価証券評価損	—	19
その他	8	0
特別損失合計	19	355
税金等調整前四半期純利益	12,392	18,263
法人税等	547	2,026
四半期純利益	11,845	16,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	246	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,599	16,198

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,845	16,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,607	△1,979
繰延ヘッジ損益	5	△1
為替換算調整勘定	249	△699
退職給付に係る調整額	△215	77
その他の包括利益合計	14,647	△2,602
四半期包括利益	26,492	13,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,199	13,701
非支配株主に係る四半期包括利益	292	△67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	210,544	64,463	8,460	447	283,915	—	283,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	526	1,157	354	2,708	△2,708	—
計	211,213	64,989	9,618	802	286,623	△2,708	283,915
セグメント利益	5,771	3,257	826	13	9,869	△31	9,837

(注)1 「セグメント利益」の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去である。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年4月1日付で不動産事業セグメントに区分していた千代田土地建物株式会社が、建築事業セグメントに区分していた戸田リフォーム株式会社を吸収合併したことにより、負ののれんが発生した。

また、不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である戸田ビルパートナーズ株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において480百万円となった。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	255,015	61,466	11,578	452	328,512	—	328,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	916	396	1,013	358	2,684	△2,684	—
計	255,931	61,863	12,591	810	331,197	△2,684	328,512
セグメント利益	11,993	2,793	1,058	2	15,848	△8	15,840

(注)1 「セグメント利益」の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去である。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,406	27,041
受取手形・完成工事未収入金等	116,286	148,123
有価証券	10,235	14,149
販売用不動産	18,119	14,631
未成工事支出金	8,632	21,999
その他のたな卸資産	315	408
その他	21,683	18,946
貸倒引当金	△1,122	△1,274
流動資産合計	203,557	244,026
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,901	10,557
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	581	522
土地	56,186	56,605
リース資産（純額）	180	166
建設仮勘定	82	157
有形固定資産合計	67,932	68,010
無形固定資産	2,973	3,141
投資その他の資産		
投資有価証券	185,447	182,308
長期貸付金	746	726
前払年金費用	1,751	1,261
その他	2,028	2,150
貸倒引当金	△503	△599
投資その他の資産合計	189,470	185,848
固定資産合計	260,376	256,999
資産合計	463,933	501,026

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,310	93,689
短期借入金	29,064	29,859
未払法人税等	557	2,182
未成工事受入金	25,686	44,395
賞与引当金	3,700	1,221
完成工事補償引当金	2,196	2,055
工事損失引当金	7,576	2,973
訴訟損失引当金	435	—
預り金	14,254	21,531
その他	11,292	12,029
流動負債合計	197,074	209,937
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	30,045	33,658
繰延税金負債	35,914	34,945
再評価に係る繰延税金負債	8,268	8,268
退職給付引当金	20,426	20,733
役員退職慰労引当金	86	107
関係会社事業損失引当金	532	411
資産除去債務	131	132
その他	2,353	2,177
固定負債合計	97,758	110,434
負債合計	294,832	320,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	26,774	36,774
繰越利益剰余金	15,260	18,539
利益剰余金合計	47,785	61,064
自己株式	△8,212	△8,233
株主資本合計	88,147	101,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,932	72,939
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	6,017	6,307
評価・換算差額等合計	80,953	79,249
純資産合計	169,100	180,654
負債純資産合計	463,933	501,026

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	254,365	301,681
不動産事業売上高	4,366	6,632
売上高合計	258,731	308,314
売上原価		
完成工事原価	232,590	272,197
不動産事業売上原価	2,931	4,986
売上原価合計	235,522	277,183
売上総利益		
完成工事総利益	21,774	29,484
不動産事業総利益	1,434	1,646
売上総利益合計	23,209	31,131
販売費及び一般管理費	14,266	15,582
営業利益	8,942	15,548
営業外収益	2,210	2,464
営業外費用	915	873
経常利益	10,237	17,139
特別利益	576	878
特別損失	894	355
税引前四半期純利益	9,920	17,662
法人税等	105	1,943
四半期純利益	9,815	15,719

(注) 1 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

2 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しているが、科目の区分掲記については一部要約している。

5. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期			
	前期	当期	対前期		前期	当期	対前期	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	予想	増減額	増減率 (%)
売上高	283,915	328,512	44,597	15.7	420,324	496,000	75,675	18.0
建設事業	274,523	314,845	40,322	14.7	407,650	480,000	72,349	17.7
国内	260,049	305,744	45,695	17.6	387,347	462,000	74,652	19.3
海外	14,474	9,101	△5,372	△37.1	20,303	18,000	△2,303	△11.3
不動産事業等	9,392	13,667	4,274	45.5	12,673	16,000	3,326	26.2
国内	8,908	12,030	3,122	35.1	12,017	14,300	2,282	19.0
海外	484	1,636	1,152	238.1	656	1,700	1,043	159.0
売上総利益	26,118	33,356	7,237	27.7	36,109	44,600	8,490	23.5
利益率	9.2%	10.2%			8.6%	9.0%		
建設事業	23,837	30,602	6,765	28.4	33,055	41,500	8,444	25.5
	8.7%	9.7%			8.1%	8.6%		
不動産事業等	2,280	2,753	472	20.7	3,054	3,100	45	1.5
	24.3%	20.1%			24.1%	19.4%		
一般管理費	16,280	17,515	1,235	7.6	23,130	25,500	2,369	10.2
営業損益	9,837	15,840	6,002	61.0	12,978	19,100	6,121	47.2
営業外収支	1,512	1,809	296	19.6	1,835	1,900	64	3.5
経常損益	11,349	17,649	6,299	55.5	14,813	21,000	6,186	41.8
特別損益	1,042	614	△428	△41.1	293	300	6	2.3
税引前損益	12,392	18,263	5,871	47.4	15,107	21,300	6,192	41.0
法人税等	547	2,026	1,478	270.0	711	2,500	1,788	251.5
当期(四半期)純損益	11,845	16,237	4,392	37.1	14,395	18,800	4,404	30.6
非支配株主に帰属する当期(四半期)純利益	246	39	△206	△83.9	369	-	△369	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	11,599	16,198	4,599	39.7	14,026	18,800	4,773	34.0

(注) 「当期(四半期)純損益」、「親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益」、「非支配株主に帰属する当期(四半期)純利益」の前期実績欄には、それぞれ「少数株主損益調整前当期(四半期)純損益」、「当期(四半期)純損益」、「少数株主損益」を記載している。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期			
	前期	当期	対前期		前期	当期	対前期	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	予想	増減額	増減率 (%)
受注高	349,492	309,767	△39,724	△11.4	455,516	407,500	△48,016	△10.5
国内	345,212	309,629	△35,583	△10.3	450,166	407,000	△43,166	△9.6
海外	4,279	138	△4,141	△96.8	5,350	500	△4,850	△90.7
建設事業	345,125	303,134	△41,990	△12.2	449,717	400,000	△49,717	△11.1
建築	268,245	234,281	△33,964	△12.7	332,095	310,000	△22,095	△6.7
土木	76,879	68,853	△8,026	△10.4	117,622	90,000	△27,622	△23.5
不動産事業	4,366	6,632	2,266	51.9	5,799	7,500	1,700	29.3
売上高	258,731	308,314	49,582	19.2	383,829	462,500	78,670	20.5
建設事業	254,365	301,681	47,316	18.6	378,030	455,000	76,969	20.4
建築	192,316	240,562	48,246	25.1	286,814	360,000	73,185	25.5
国内	192,268	239,852	47,583	24.7	286,734	358,600	71,865	25.1
海外	47	710	662	-	80	1,400	1,319	-
土木	62,048	61,119	△929	△1.5	91,215	95,000	3,784	4.1
国内	62,048	60,294	△1,753	△2.8	91,170	93,500	2,329	2.6
海外	-	824	824	-	45	1,500	1,454	-
不動産事業	4,366	6,632	2,266	51.9	5,799	7,500	1,700	29.3
売上総利益	23,209	31,131	7,921	34.1	31,959	41,000	9,040	28.3
利益率	9.0%	10.1%			8.3%	8.9%		
建設事業	21,774	29,484	7,709	35.4	30,067	39,300	9,232	30.7
建築	15,308	23,286	7,978	52.1	22,578	31,000	8,421	37.3
土木	6,466	6,197	△268	△4.1	7,488	8,300	811	10.8
不動産事業	1,434	1,646	211	14.8	1,891	1,700	△191	△10.1
一般管理費	14,266	15,582	1,315	9.2	20,345	22,600	2,254	11.1
営業損益	8,942	15,548	6,605	73.9	11,613	18,400	6,786	58.4
営業外収支	1,295	1,590	295	22.8	1,533	1,700	166	10.9
経常損益	10,237	17,139	6,901	67.4	13,147	20,100	6,952	52.9
特別損益	△317	523	840	-	△210	100	310	-
税引前損益	9,920	17,662	7,741	78.0	12,936	20,200	7,263	56.1
法人税等	105	1,943	1,837	-	297	2,200	1,902	639.7
当期純損益	9,815	15,719	5,904	60.2	12,639	18,000	5,360	42.4
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	7.0	9.0	2.0	28.6

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		比較増減		前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	45,462	13.0	41,543	13.4	△ 3,919	△ 8.6	51,596	11.3
	国内民間	221,547	63.4	192,600	62.2	△ 28,947	△ 13.1	279,244	61.3
	海外	1,235	0.4	138	0.0	△ 1,097	△ 88.8	1,254	0.3
	計	268,245	76.8	234,281	75.6	△ 33,964	△ 12.7	332,095	72.9
設 事	国内官公庁	61,300	17.5	54,292	17.5	△ 7,008	△ 11.4	95,936	21.1
	国内民間	12,535	3.6	14,560	4.7	2,025	16.2	17,602	3.9
	海外	3,043	0.9	—	—	△ 3,043	—	4,082	0.9
	計	76,879	22.0	68,853	22.2	△ 8,026	△ 10.4	117,622	25.8
業 合	国内官公庁	106,763	30.5	95,835	30.9	△ 10,927	△ 10.2	147,533	32.4
	国内民間	234,082	67.0	207,161	66.9	△ 26,921	△ 11.5	296,847	65.2
	海外	4,279	1.2	138	0.0	△ 4,141	△ 96.8	5,337	1.2
	計	345,125	98.8	303,134	97.9	△ 41,990	△ 12.2	449,717	98.7
不動産事業		4,366	1.2	6,632	2.1	2,266	51.9	5,799	1.3
合 計		349,492	100.0	309,767	100.0	△ 39,724	△ 11.4	455,516	100.0

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		比較増減		前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	35,393	13.7	31,228	10.1	△ 4,165	△ 11.8	53,089	13.8
	国内民間	156,874	60.6	208,623	67.7	51,748	33.0	233,657	60.9
	海外	47	0.0	710	0.2	662	—	66	0.0
	計	192,316	74.3	240,562	78.0	48,246	25.1	286,814	74.7
設 事	国内官公庁	47,958	18.5	51,556	16.7	3,597	7.5	66,098	17.2
	国内民間	14,090	5.4	8,738	2.8	△ 5,351	△ 38.0	25,071	6.5
	海外	—	—	824	0.3	824	—	45	0.0
	計	62,048	24.0	61,119	19.8	△ 929	△ 1.5	91,215	23.8
業 合	国内官公庁	83,352	32.2	82,784	26.9	△ 567	△ 0.7	119,187	31.1
	国内民間	170,964	66.1	217,362	70.5	46,397	27.1	258,729	67.4
	海外	47	0.0	1,534	0.5	1,486	—	112	0.0
	計	254,365	98.3	301,681	97.8	47,316	18.6	378,030	98.5
不動産事業		4,366	1.7	6,632	2.2	2,266	51.9	5,799	1.5
合 計		258,731	100.0	308,314	100.0	49,582	19.2	383,829	100.0

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間末 平成26年12月31日現在		当第3四半期累計期間末 平成27年12月31日現在		比較増減		前事業年度末 平成27年3月31日現在	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	65,201	11.0	63,954	11.1	△ 1,247	△ 1.9	53,639	9.3
	国内民間	377,676	63.5	342,566	59.4	△ 35,109	△ 9.3	358,589	62.3
	海外	1,188	0.2	615	0.1	△ 572	△ 48.2	1,188	0.2
	計	444,065	74.7	407,136	70.6	△ 36,929	△ 8.3	413,417	71.8
設 事	国内官公庁	122,071	20.5	141,303	24.5	19,232	15.8	138,567	24.1
	国内民間	24,770	4.2	24,679	4.3	△ 91	△ 0.4	18,856	3.3
	海外	3,699	0.6	3,868	0.7	169	4.6	4,692	0.8
	計	150,541	25.3	169,851	29.4	19,309	12.8	162,117	28.2
業 合	国内官公庁	187,272	31.5	205,258	35.6	17,985	9.6	192,207	33.4
	国内民間	402,446	67.7	367,245	63.6	△ 35,201	△ 8.7	377,446	65.6
	海外	4,887	0.8	4,484	0.8	△ 403	△ 8.3	5,880	1.0
	計	594,607	100.0	576,987	100.0	△ 17,619	△ 3.0	575,534	100.0
不動産事業		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		594,607	100.0	576,987	100.0	△ 17,619	△ 3.0	575,534	100.0